



Economic Policy Reforms
Going for Growth - 2008 Edition

Summary in Japanese

経済政策改革

「成長へ向けて」——2008年版

日本語要約

GDP は生活の豊かさと同義ではない。しかし生産性や雇用の高さは、そこから生まれる資源を豊かさの向上につながる様々な活動に投入できるため、直接的にも間接的にも、確実に生活の豊かさに貢献する。よって国は、豊かさの他の側面から見て正当化されうる場合を除き、生産性や雇用の足かせとならない政策をとることが肝要である。

『成長へ向けて (*Going for Growth*)』2007年版では、OECD 各国と欧州連合が抱える生産性や雇用面の問題点を是正するため、5つの構造政策優先事項を提示した。2008年版では、こうした優先事項の実施状況に関するレビューを行っている。その結論は、どう見たいかによって、グラスは半分満たされているということにも、半分空だということにもなりうる。構造政策の策定にとって1年は長い期間とは言えないことを考えると、2007年の優先政策事項のうち約三分の二に進捗があったというのは大きな成果とみなせるかもしれない。しかし、こうした進捗にはそれほど重要でないものも含まれている上に、労働市場の規制など、より困難な政策分野での進捗は大きく遅れている。その上、好調な経済活動を背景に改革に伴う調整コストが低下したため、改革を実行しやすい状況にあったと見ることもできよう。ただし2007年版において述べたように、好況時には改革に対する切迫感が低下する可能性があったということも言える。

2008年版では5つの特別章を設け、雇用と生産性に影響を与える具体的な政策・要因について論じている。

雇用に関して、これまでの『成長へ向けて』は主として雇用者数に注目し、労働時間にはそれほど重きを置いてこなかった。この偏りを修正すべく、特別章のうち1章は、国家間における労働時間格差の広がりや、一部で多様化している労働時間のトレンドについて、その背後にある要因を分析している。

分析の結果、より国際比較がしやすい一連の労働時間データが新たに提示された。米国における年間労働時間は欧州より遥かに長いということは盛んに議論されてきた定説であるが、上記のデータはこれを裏付けるものとなっている。欧米間の格差は約15%にも上り、うち半分程度は年間労働日数が、残りは週労働時間が、それぞれ米国において欧州より長いことが理由となっている。週平均労働時間における格差の大部分は女性の労働時間を反映したもので、分析の結果、これには限界税率が大きく影響していることが示されている。労働時間規制など、数多くの政策が労働時間に与える影響も特定されている。しかし、政策を考慮する際には、労働時間と雇用者数という雇用の両側面に留意することが重要である。実際、短時間労働を特徴とする特定グループの就業率低下につながる政策をとれば平均労働時間は増加する傾向にあるが、そうであっても、こうした政策は好ましいものではない。

人的資本の蓄積は、経済成長の重要な原動力となる。2つの特別章では、初等・中等教育への投資と高等教育への投資のそれぞれに関し、OECD教育局と共同で実施した分析結果が示されている。初等・中等教育に関する分析では、生徒の学習到達度調査(PISA)の得点を用いて、学校制度全体の効率性および個々の学校の効率性に関する測定基準を確立している。分析の結果、自国での最高成績に追いつこうとしている学校と、世界の最高成績に追いつこうとしている国の学校制度において、それぞれ大幅な効率性向上が見られた。生産性が向上し、教育レベルの高い若者グループの雇用が拡大すれば、経済活動全体にプラスの効果がある。それとあわせて、もしくはそれとは別であっても、コストが削減され、その分税金が引き下げられれば、これも経済にプラスの効果をもたらす。分析ではまた、効率性向上につながると思われる数々の政策背景が例示されている。これらは、教育される側の選択、運営の自律性と説明責任、効率的な学校規模、早い段階での能力別学級編成の回避に関するものである。

高等教育に関する章では、個人が高等教育への投資から得られるリターンを推定している。こうしたリターンは、高等教育への投資を促進する要因の一つと考えられている。大半の国では、高等教育への投資は他の投資対象より高いリターンを生み出すと推定されるが、これには国によって大きな差がある。高い投資リターンと相対的に低い卒業率が共存している国もあり、これは資金的な制約やリスクに対する懸念から、有望な生徒が進学を断念していることを示している可能性もある。事実、学生に収入や資金へのアクセスがあるかどうか、高等教育への投資を決定する重要な要素と考えられている。3つ目に重要な要素は、イノベーションに対する教育機関の柔軟性と受け入れ余地である。ただし高等教育分野での政策背景としては、こうした見解に加え、公的資金の逼迫、卒業生の他国での就職率の増加、主たる受益者が比較的裕福な層となっている補助金の削減意志、なども斟酌する必要がある。こうした要素をまとめると、個々の教育機関の自律性や説明責任の向上、授業料負担における学生の役割拡大、資金的な制約の緩和や高等教育投資に伴うリスク低減につながる手段、これらを実現する政策が求められていると言えよう。

対外開放が経済活動拡大に与える影響も、2章にわたって論じられている。経済地理学をテーマとした章では、依然として距離が国際貿易のパターンを決定する主要因であることを明らかにしている。実際に、経済活動の中心から離れた場所に位置する国は、中心地に近い国より貿易規模が小さい。結果、経済活動の中心から離れた国々は、貿易において、特化の拡大、規模の経済の追求、競争圧力といった形で生じるメリットから受ける恩恵も小さくなる。このことは、GDPに大きな影響を及ぼす可能性がある。

この章ではまた、天然資源の影響を分析し、資源が豊富な OECD 加盟国の GDP は、他国より高くなる傾向があることを示している。これは、豊富な資源は発展途上国にとって災いともなりうることを示す分析結果とは対照をなすものであるが、概して OECD 諸国の統治機構は他よりも強力であることが影響している可能性がある。各国の経済活動を比較する際には、こうした距離や資源量のもたらす影響に留意しなければならない。なかには、こうした点が他国ほど問題とならない国もある。しかし、恵まれていても、恵まれていなくても、そのこと自体が不適切な政策をとる言い訳とされてはならない。実際、分析では、『成長へ向けて』で掲げた優先政策事項が距離や資源量の影響を受けるという証拠は見つからなかった。

もう1つの章は開放性をテーマとしており、OECD 貿易・農業局による分析に基づき、国内市場の規制がサービス貿易に与える影響を調査している。当然ながら、規制による制限はサービス貿易の障壁となっていることが判明した。また、2つの国がそれぞれ大きく異なる規制構造を持つ場合、両国間のサービス貿易量は減少することもわかった。分析では、各国が OECD で最も開放的な政策をとる国の規制に合わせたとすれば、サービス貿易は平均してほぼ倍増するものと試算している。財の貿易と同様に、サービス貿易の拡大も GDP 向上につながるものである。

2008年版の特別章における分析は、今後の『成長へ向けて』において優先政策事項を特定する際、その分析基盤をさらに進化させるものとなるだろう。結局のところ、正しい政策助言は、可能な限り包括的で確固たる分析に基づくものでなければならないのである。

© OECD 2008

本要約は **OECD** の公式翻訳ではありません。

本要約の転載は、OECD の著作権と原書名を明記することを条件に許可されます。

多言語版要約は、英語とフランス語で発表された **OECD** 出版物の抄録を翻訳したものです。

OECD オンラインブックショップから無料で入手できます。 www.oecd.org/bookshop/

お問い合わせは OECD 広報局著作権・翻訳部にお願いいたします。

rights@oecd.org

fax: +33 (0)1 45 24 99 30

OECD Rights and Translation unit (PAC)
2 rue André-Pascal, 75116
Paris, France

Visit our website www.oecd.org/rights/

